

本論文は

世界経済評論 2023 年 5/6 月号

(2023 年 5 月発行)

掲載の記事です

2023年5月15日発行(毎月(最終日)発行)
150頁・送料別・通巻725号

世界経済を読み解く国際戦略の羅針盤

世界経済評論 5・6月号

2023 Vol.67 No.3

World Economic Review



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

アメリカから見た日本移民制度再考論



小田部 正明

今年の1月24日付けのCNN.comに大きく日本の少子化による人口危機のニュースが掲載された。“It’s ‘now or never’ to reverse Japan’s population crisis, prime minister says.”（日本の人口危機を覆すのは「もう今しかない」と首相が宣言した）が記事のタイトルであり、読者からするとすぐ危機感に満ちた表現に聞こえた。日本の急速に高齢化する社会、労働人口の減少、停滞する経済のギャップを埋めるのに十分な若者がいないなど、このままだと国として社会的機能を維持できなくなる寸前まで来ていると書かれている。このニュースは、アメリカでも読める日本語版の朝日新聞（Asahi.com）では報道されていなかったもので、日本国内で同じような危機感が感じられているかは分からない。

少子化がもたらす社会経済的な問題は日本だけの問題でなく、一般に経済的に発達した多くの国々で起こっているのが現状だ。程度の違いは多少あるにしても、アメリカの少子化問題はアメリカ国内では高い関心が持たれている。少なくとも、日本とアメリカのを比較する時、もともと移民によって築かれたアメリカという国の移民制度と、移民を制限してきた日本の移民制度が違いの根底にある。

今回のコラムではアメリカの少子化と移民制度の兼ね合いを吟味することによって、いかにアメリカの移民制度がアメリカ経済成長を可能にしているかを記してみたい。私の本音を言えば、このコラムが日本移民制度再考論の切っ掛けとなってもらえればと願っている。

まず最初に少子化現象に関して記してみたい。国連のデータによると、第2次世界大戦後、世界全体の合計特殊出生率（以下、出生率：女性一人当たりの子供の数）は1963年の5.32をピークにして2021年には2.32にまで継続して低下してい

る。同じ時期、アメリカの出生率も3.23から1.78と低下し、日本のそれも2.03から1.37と低下している。東南アジアで最高の経済力を持つシンガポールの出生率も5.12から1.24、隣国の韓国も5.4から1.09と少子化の現象が相対的にも絶対的にも日本より更に顕著である。日本の内閣府は公な理由として、「仕事と子育てを両立できる環境整備の遅れや高学歴化」、「未婚化・晩婚化の進展」、「子育てに対する負担感の増大」及び「経済的不安定の増大」等を挙げている。しかしこれらは、経済の成長とともに他のどの国にも当てはまる理由である。このような理由を考慮すると、確かに社会保障制度や保育関連政策の手厚いスウェーデン等は日本より高い出生率を保っている。因みに、スウェーデンの出生率は同じ時期、2.31から1998年には1.56と落ちたものの、2021年には1.85に回復してきている。専門家によって用法に違いがあるようだが、1.5未満が「超少子化」とされ、1.3未満はさらに深刻な区分とされている。つまり、先進国の中でも日本は「超少子化」の問題を持ち、シンガポールや韓国はそれよりも問題が深刻だということになる。

いずれにしても、人口を維持するために必要な出生率は人口置換率と呼ばれ、先進国の場合、約2.1人と計算されている。日本の人口置換率が2.1を最初に割った年が1960年であり、出生率はほぼ継続して低下してきている。アメリカもスウェーデンでの出生率もそれぞれ1973年と1971年には人口置換率以下になっている。そうすると人口維持に必要な人口置換率に満たないアメリカにしてもスウェーデンにしても人口減少を避けることはできず、勿論、日本やシンガポールや韓国では人口減少は更に大きな問題なはずである。

ここでは紙面の関係上、上記の同じ時期（1963-2021年）だけでなく今年のデータまで含めて、日本とアメリカの人口推移だけに焦点を置き比較してみよう。日本の人口は1963年には9,725万人であり、1966年に初めて1億人を超え、2009年がピークで1億2812万人に達した。その後は減少傾向にあり、2021年には1億2461万人である。2023年現時点では、1億2329万人と報告されており減少は確実に進んでいる。ではアメリカはどうかというと、同じような少子化で人口置換率に達していない（つまり人口が減少する傾向にあるはずなのに）にもかかわらず、アメリカの人口は1963年の1億8450万人から2021年には3億3700万人と増加し、2023年現時点では3億4000万人と確実に増加傾向にある。日本の人口は1963年から2009年のピークの時期で31.7%（2023年レベルでは26.8%）増加したが、アメリカの人口は1963年から2023年で何と84.1%増加したことになる。アメリカは人口が減少するどころか、実際には2倍近くまで増加している。長々と書いたが、アメリカの人口増加は殆ど移民によることが明らかであることを私は強調したい。

アメリカの国勢調査によると現在、外国生まれのアメリカの人口は4800万人であり、人口全体の14%強を占めている。その内訳は、アメリカに帰化した移民が45%、永住者（私を含める）が23%、一時的居住者（外国人学生、高学歴外国人専門家等）が5%、そして不法滞在者（不法移民）が23%となっている。アメリカでも海外でもアメリカの移民のニュースは殆ど不法移民の問題ばかりを強調しているので、現実の外国生まれのアメリカ居住者（不法移民も含めて）の経済的な効果に関しては殆ど報じられてはいない。1965年に新たな出入国帰化法が制定されて以来、以前はヨーロッパからの移民が殆どだったのが、その他の地域からの移民が急激に増加している。2018年時点で、外国生まれの移民のうち主には、

メキシコが25%、中国（台湾、香港、澳門を含む）とインドがそれぞれ6%、フィリピンが4%となっている。しかし2008年以降の年毎の新たな移民数でいくと、アジア系の移民数がメキシコを含むヒスパニック系の移民数を超えている。移民の学歴を一般アメリカ人（大学卒業率33%）と比較すると、メキシコ、中央アメリカ、そしてカリブ海地域からの移民の大学卒業率（7~11%）は低い、それ以外の地域からの移民の大学卒業率はより高い。因みに移民の大卒率の割合で見ると、南アジア（インドを含む）が71%、中央アジアが57%、カナダと中近東が50%、東・東南アジアが46%、ヨーロッパが44%、南アメリカが34%となっている。一言で言って、移民の教育レベルは一般のアメリカ人よりも高いことになる。

アメリカの連邦準備制度理事会（FRB）の研究調査によると、2016年に米国のGDP18.7兆ドルのうち、移民労働者が2兆ドルを追加し、2018年には州、地方、および連邦税に4,587億ドルが追加されたと報告されている。その調査の第1の結論は、移民労働者は一般的にアメリカ人労働者と比較して異なるスキルセットと学歴を持っている為、競争するのではなく補完関係にあり、労働力のニーズを満たし、消費活動をし、税金を支払うことで、生産性も上がり経済成長を助けている。第2の結論は、今後退職するアメリカ人の数が増えるにつれて、移民は労働需要を満たし社会保障制度を維持するのに貢献しているとのことだ。

日本の事情はアメリカのそれとは大きく異なるのだろうが、日本の超少子化が継続し国民が高齢化する中で、日本もこれからは今までの制限的な移民制度を抜本的に考え直す時代に入ったのではなかろうか。

こたべ まさあき 早稲田大学商学部・ハワイ大学マノア校シドラー・ビジネスカレッジ兼任教授